

みなと新潟



新潟港

2021年1月

No.94



(一社)新潟港振興協会 マスコットキャラクター

みなと坊や エール君

一般社団法人 新潟港振興協会

◇ 会長の新年挨拶		1
◇ 会員から、こんにちは！（（株）新潟国際貿易ターミナル）		2
◇ 経済と暮らしを支える港づくり全国大会		3
◇ 新潟港セミナー2020の報告		4
◇ 連載 新潟港のあゆみ（No.12）		6
◇ 事務局日誌/編集後記		7



新年の挨拶

一般社団法人 新潟港振興協会
会長 新潟市長 中原 八一



あけましておめでとうございます。

会員の皆さまには日頃から当協会の活動にご支援をいただき心より感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今年の年明けは、先が見通せない中で迎えることとなりました。年明け早々には感染の急拡大により、東京をはじめ、埼玉、千葉、神奈川に対し、緊急事態宣言が再度発出されたのに続き、大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡、栃木も対象区域に追加されるなど、緊張感が高まっています。

GOTO キャンペーンの一時休止など、緊急事態宣言発出による経済面への影響は非常に大きく、宣言発出時に首相が「一か月後には必ず事態を改善させる」との強い決意を示したように、緊急事態宣言期間中に何とかして感染拡大を抑え込まなければなりません。間もなく我が国でもワクチン接種が始まることには期待が持てますが、感染拡大防止と社会経済の両立に向け、国民の総力結集が求められます。

対象区域では、医療機関のひっ迫を何とか抑えるため、懸命な努力が続いており、まさに今が正念場であることから、全国的な収束に向けて、区域以外の地域においても、徹底した感染拡大防止対策に取り組む必要があります。

一方で、感染症対策を最優先に講じつつ、ポストコロナ社会を見据え、このコロナ禍での経験を活かし、企業活動をはじめ、私たちの働き方、暮らし方の変容に対応するための環境整備を、加速させていかなければなりません。

年末に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速対策」が新年度から始まり、港の関連では「交通ネットワークの機能強化」、「港湾における地震対策」、「港湾における老朽化対策」などを重点項目としています。新潟港関係では、耐震強化岸壁の整備及び老朽化対策の推進などを要望しています。

是非、この5年間で目途が立つよう、引き続き要望活動に取り組みますので、会員の皆様にはご協力をお願いいたします。皆さま方のご活躍・ご多幸を祈念申し上げ、新年のあいさつとさせていただきます。



会員から、こんにちは！ No. 4



『(株)新潟国際貿易ターミナル』からの投稿です

こんにちは 株式会社新潟国際貿易ターミナル です。

弊社は、新潟県地域輸入促進計画（F A Z）が承認を受け、新潟東港に大型外貨コンテナふ頭が完成した1996年、官民の出資により設立されました。2006年以降、指定管理者として業務を担っておりましたが、2014年、港湾法に基づく国際拠点港湾の港湾運営会社の指定を受けて民営化し、「民の視点」による経営展開、集荷促進とヤード運営の効率化に取り組んできております。

現在、新潟東港のコンテナターミナル運営管理会社として、県から施設の一括賃借を受け、施設の運営管理、港湾荷役機械・保管施設・荷さばき施設賃貸などを行っております。新潟東港のコンテナ取扱貨物量は年間 約18万TEUに及び、本州日本海側・最大の港として、環日本海経済圏における重要な物流拠点となっております。

2018年1月の大雪による一時ゲート閉鎖を教訓に、冬期の降雪対策も強化いたしました。港湾では初めて融雪設備を導入し、消雪パイプブロックをヤード内の溝に埋設、海水をコンテナヤードに散水して融雪するシステムを整備し、運用を開始しております。

お陰様で、本年5月、創立25周年を迎えることとなります。今後とも、利用者の皆様へ質の高いサービス提供ができる様、真摯に取り組んでまいりますので、新潟東港のより一層のご活用をご検討いただければ幸いに存じます。

※TEU…20 フィートで換算したコンテナ個数を表す単位

《新潟国際貿易ターミナルを望む》



令和 2 年度経済と暮らしを支える港づくり全国大会

(令和 2 年 10 月 22 日)



主催者挨拶をする中原会長

例年、東京の砂防会館別館で開催をしております「経済と暮らしを支える港づくり全国大会」が今年の 10 月に開催されました。

主催団体の一つであり全国 76 の港湾振興団体等が加盟する「日本港湾振興団体連合会」の会長として、当協会の中原会長が出席してまいりました。

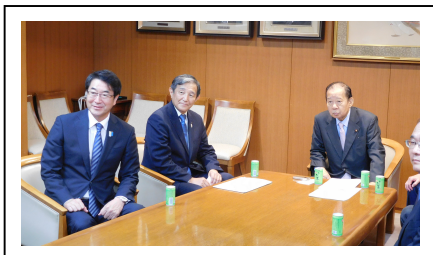
いつもは、国会議員や国土交通省政務三役を始めとした来賓の方々や港湾関係団体の方々からなる千人規模の全国大会を開催していましたが、今年は、コロナ禍での開催のため、人数制限を行い約 300 人での大会となりました。

中原会長は、主催者として挨拶し「日本の経済と暮らしを支える港湾の整備振興を強力に進めることが、今後の更なる地域経済と国力の発展につながる。感染症への対応を進めると同時に、海上輸送ネットワークの強靱化、産業の国内回帰及び地域観光の再興等に迅速に取り組む必要がある」と述べさせていただきました。

大会では「国民の安全・安心の確保」「持続的な経済成長の実現」「豊かで暮らしやすい多角連携型の地域づくり」を基本方針として議論し、実現に向けた令和 3 年度港湾関係予算の十分な確保についての要望書を決議、国土交通大臣などに要望しました。

全国大会終了後、主催団体である「全国港湾理事協議会会長 仁坂和歌山県知事」、「全国市長会港湾都市協議会副会長 久保田浜田市長」、「公益社団法人日本港湾協会 須野原理事長」と共に、「自由民主党 二階幹事長」、「同下村政調会長」、「財務省 船橋大臣政務官」に要望活動を行いました。

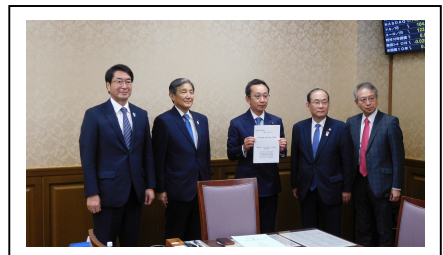
自由民主党 二階幹事長



自由民主党 下村政調会長



財務省 船橋大臣政務官





新潟港セミナー2020 の報告

令和2年10月28日（水）

新潟港の利用拡大を図るため、東京都内で首都圏の荷主・船社・物流業者を対象としたセミナーを「新潟県・新潟市・聖籠町・（一社）新潟港振興協会・（株）新潟国際貿易ターミナル」の主催で開催しましたので報告させていただきます。

参加者数は、79 社（145 名）であり、その内訳は、荷主 15 社（20 名）、船社 14 社（38 名）物流業者 39 社（93 名）、その他（マスコミ等）11 社（14 名）となっております。

【開会の挨拶】

花角新潟県知事からスムーズな貨物の搬出入が可能な港であること、太平洋側港湾のバックアップ港となりうるポテンシャルの高い港であることを参加者にPRした。



次に、中原会長からは、東港と首都圏を結ぶ交通インフラが整っていること、一極集中の是正は国土強靱化につながることを紹介した。

【港湾管理者からの説明】

新潟県交通政策局長から、新潟港の機能やコンテナの取り扱い実績、航路、貨物動向について紹介が行われた。

次に、新潟県港湾振興課長により、新潟港のインセンティブの紹介が行われた。

続いて、（株）新潟国際貿易ターミナル常務取締役から、東港コンテナターミナルの機能や独自のインセンティブの紹介に加えて、日本海側港湾が課題とする冬期の雪対策について融雪施設整備を行ったことについて紹介した。

【講演】

「国益の為、新潟港の要発展とその可能性」と題して、ベン・ライン・エージェンシーズ・ジャパン（株）会長から、日本における西海岸としての新潟港の発展の必要性とその可能性についてご講演を頂いた。

【事例発表】

(株)リンコーコーポレーションから、「新潟港利用提案」について、新潟港活用のメリットとして、搬出入がスムーズ、定期コンテナ航路が充実、充実した設備・立地について紹介が行われた。

次に、(株)コメリからは、自社の物流システムの仕組みや新潟港の使い勝手について紹介をいただいた。

【名刺交歓会】

例年開催している自由に意見交換を行うレセプションは、コロナ禍であることから「名刺交歓会」の開催に代えさせていただいた。

千年以上前からその名を歴史に残す『新潟港』

長い歴史を経て新潟港は『湊』から『港』へ変わって来ました。

ここでは、高度成長を遂げた昭和期以降の新潟西港・新潟東港の様子を振り返ります。

(新潟市編「新潟港のあゆみ」より抜粋)

第3章 変貌する新潟港

第4節 西港再開発と東港開発の振興

【東港コンテナ埠頭の建設(前号からの続き)】

平成7(1995)年、西埠頭に2基目のガントリークレーンが設置され、コンテナ岸壁が2本になった。

平成8年9月には、50トン級のコンテナ荷役が出来るスーパーガントリークレーンを備えた3号岸壁が供用された。

既存のコンテナ埠頭を含めた埠頭総面積は約18ヘクタールになり、西埠頭は日本海側最大のコンテナ埠頭とコンテナ埠頭となった。

平成12年には、外貿コンテナ貨物輸出入総数9万TEUを超え、国内港湾では、11位となった。

【東港開発の進行】

東港工業地帯への企業進出は、昭和60年代から平成初めにかけて急速に進んだ。

909ヘクタールの工業用地には、平成3(1991)年5月までに139社が進出し、面積は、766ヘクタールになった。

この時期は後に「バブル経済」といわれる好景気とほぼ重なり、県の用地買収・造成も進んでいた。

また、平成元年の新潟と新潟田を結ぶ国道7号新新バイパスの全通も企業進出の契機となった。

しかし、バブル経済崩壊後は企業進出が鈍り、10年までの進出企業は206社、面積872ヘクタールであった。

この後、経済はさらに悪化して進出企業は殆どなくなった。

昭和60年代以降の進出企業は、大型工場が少なく、中小企業が多いのが特徴であった。

また、県が誘致企業を多様化したのに伴い、かまぼこや米飯加工などの食品工業会社、倉庫・

運輸会社、木工・住宅関連会社など業種がひろくなった。

平成元年に開業した新潟県運転免許センターや平成9年に開業したビール園は、一般の人が利用する施設であった。

東港工業地帯はこれらの向上や施設と主に昭和50年代までに進出したエネルギー関連・鉄工・化学肥料などの大型工場が合わさった工場地帯となった。

昭和50年代までに進出した企業では、日本海エル・エヌ・ジーが用地を約2倍の50ヘクタールに拡張した。

また、東新潟火力発電所は、新潟港火力(旧新潟共同火力)発電所を統合し、平成11年に新たな発電施設を運転して合計出力を380万キロワットにした。

太郎代集落は、移転問題が決着しないため上水道も整備されないままであった。

集落移転に要する多額の費用や新潟県の財政悪化、移転跡地の売却見込みなどから、その実施は難しくなっていた。

平成14年2月、県は移転を断念することを地元に伝えた。

一方、工業地帯への企業進出が一段落したこと、東港周辺がFAZに指定されたことなどに伴い、新たな企業立地の動きが始まった。

平成12年に「新潟東港物流団地」を造成する土地区画整理組合が認可され、コンテナ埠頭と新新バイパスに近い豊栄市笹山で造成工事が着工された。

【変化する内外貨物】

新潟港の貨物取扱量は昭和61(1986)年から平成12(2000)年までの14年間で約1.6倍増加し、2,096万トンから3,400万トンになった。(次号に続く)

- | | |
|--------|---------------------------------|
| 10. 19 | 日本港湾振興団体連合会総会（書面開催） |
| 10. 21 | 北陸の港湾を考える懇談会（千代田区平河町ホテルルポール麹町） |
| 10. 22 | 経済と暮らしを支える港づくり全国大会（千代田区平河町砂防会館） |
| 10. 28 | 新潟港セミナー2020（千代田区丸の内フクラシア丸の内オアゾ） |
| 11. 12 | 第1回新潟港物流基礎講座（新潟テルサ） |
| 12. 4 | 令和3年度新潟港・新潟港海岸整備促進要望（国土交通省） |

編集後記

明けましておめでとうございます。

昨年暮れから、新年にかけて大雪に見まわれ、折角の年末年始ものんびりと過ごすこともできず、除雪に追われる日々となった。

ここ2年間小雪になれてしまった私としては、今年もという甘い期待から油断をしているところに、この大雪でしたので強烈な一撃となりました。

新潟市中央区においての記録した最大積雪深が1月11日現在で64センチメートル、秋葉区では、116センチメートルとなり、短期間でのこれだけの降雪は久しぶりのような気がします。

年末に、上・中越地方が大雪に見まわれて、新潟市内では雪がない時期にネットニュースで、新潟県内が大雪であっても新潟市内に雪がないのは、なぜかという記事があった。

佐渡島が影響してのことだが、年が明けての降雪は西風の影響もあってか新潟市は佐渡島の陰にはならず他地域と同様の大雪となってしまった。

これから、まだまだ寒い日が続く上に、降雪も心配されます。家庭や職場での除雪が、これからも続くと思われますが、会員の皆様には、お体に十分気を付けていただきますようお願い申し上げます。

ところで、昨年ホームページをリニューアルしたことで、閲覧状況が調べられるようになりました。

昨年、1年間の都道府県別閲覧状況を確認したところ、2,653件のアクセス数がありました。その内、新潟県内のアクセス数がやはり一番多く1,083件（4割）で、これは分かりますが、2位が東京都（605件）、3位神奈川県（191件）となっており、東京都、神奈川県、埼玉県、群馬県、栃木県を合わせるとアクセス数の3分の1を占めていることが分かりました。

昨年から、コロナ禍での行動制限などにより企業訪問やセミナーなどが行ないない状況となっていることを踏まえると、ホームページを使った情報発信も使い方次第で有効ではないかと考え、今年の取り組みとしたいので、是非ご協力をお願いいたします。